

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実 績					
					事業始期	事業終期	総事業費 （円）	交付金 充当額 （円）	実績値	効果検証
					合計		339,840,872	311,246,000		
1	単	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業	産業環境課	①県が実施する休業要請に応じた中小企業・小規模事業者の事業継続支援への負担金 ②③ ・1事業者当たり協力金50万円を支給 ・町負担割合 1/3 ④岐阜県	R2.4	R3.3	10,222,181	10,222,000	64事業者	新型コロナウイルス感染症拡大期において、県の要請により営業停止や営業時間の短縮を余儀なくされた事業者にとって事業継続の資金となり、町の経済にとっても有効な支援となった。
2	単	かわべ応援商品券発行事業	産業環境課	①飲食、小売り、その他サービス業の事業継続支援と町民の家計に与える影響の緩和、町内の消費喚起 ②③ ・町内登録店舗限定の地域商品券を発行 ・全ての住民に配付 1人当たり10,000円(1,000円×10枚) ・事務費 ④令和2年6月16日現在川辺町に住民票がある全ての町民、町内登録店舗	R2.6	R3.3	102,187,073	95,779,000	配付対象者 10,158人 登録店舗 147店舗 利用率 98.20%	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による事業者（飲食、小売り、その他サービス業）の売り上げ減少の緩和による事業の継続と町内における消費喚起に繋がった。また、住民にとってはコロナが家計に与える影響の緩和となった。 ※住民アンケートによる満足度 94.6%
3	単	ひとり親世帯臨時特別給付金	住民課	①ひとり親世帯の生活安定を目的として、児童扶養手当受給者に給付 ②③ ・1世帯当たり3万円を支給 ④基準日に児童扶養手当を受給している者	R2.4	R3.7	1,950,000	1,950,000	65名	新型コロナウイルス感染症感染拡大による経済対策として、ひとり親世帯の家計支援に繋がった。 ※住民アンケートによる満足度 94.5%
4	単	臨時特別出産給付金	住民課	①子育て世帯の経済的支援を目的に、国が定める特別定額給付金の基準日を過ぎて生まれた子供を対象に町独自の給付金を支給 ②③ ・1人当たり100,000円を支給 ④国の特別定額給付金基準日（令和2年4月27日）を過ぎて出生した子	R2.6	R3.3	4,600,000	4,500,000	46名	新型コロナウイルス感染症により国民1人当たり10万円が支給されたが、基準日以降に出生した子どもに対し給付金を支給することで、子育て世帯の経済支援に繋がった。 ※住民アンケートによる満足度 96.2%
5	単	町内医療機関への新型コロナウイルス対策支援事業	健康福祉課	①コロナ禍での必要な医療提供を継続するため、町内の医科・歯科医療機関・保険薬局での院内感染拡大防止対策等を支援 ②③ ・1件当たり150,000円を支給 ④町内医療機関と保険薬局	R2.9	R2.12	1,200,000	1,200,000	8事業所	コロナ禍での必要な医療提供を継続するため、町内の医科・歯科医療機関・保険薬局での院内感染拡大防止対策等を支援することが出来た。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実 績					
					事業始期	事業終期	総事業費 （円）	交付金 充当額 （円）	実績値	効果検証
6	単	「川辺おうちごはん券」発行事業	産業環境課	①飲食店の事業継続の支援として、「持ち帰り（テイクアウト）」、「宅配（デリバリー）」を扱う町内の飲食店で使用可能な割引券「川辺おうちごはん券」を発行し、全町民に配付 ②③ ・町内登録店舗限定のおうちごはん券を発行 ・全ての住民に配付 1人当たり2,000円（500円×4枚） ・事務費 ④令和2年4月27日現在川辺町に住民票のある全ての町民、町内登録店舗	R2.4	R2.9	21,338,764	19,937,000	配付対象者 10,154人 登録店舗 26店舗 利用率 95.23%	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による事業者（飲食業）の売り上げ減少の緩和による事業の継続と町内における消費喚起につながった。また、住民にとってはコロナが家計に与える影響の緩和にも繋がった。 ※住民アンケートによる満足度 89.1%
7	単	「川辺おうちごはん・おかわり券」発行事業	産業環境課	①飲食店への支援継続と、町民の家計負担軽減対策の継続を目的として、「川辺おうちごはん券」を再度発行し、全町民に配付 ②③ ・町内登録店舗限定のおうちごはん券を発行 ・全ての住民に配付 1人当たり2,000円（500円×4枚） ・事務費 ④令和2年12月1日現在川辺町に住民票のある全ての町民、町内登録店舗	R2.9	R3.3	20,759,507	19,697,000	配付対象者 10,114人 登録店舗 28店舗 利用率 94.83%	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による事業者（飲食業）の売り上げ減少の緩和による事業の継続と町内における消費喚起につながった。また、住民にとってはコロナが家計に与える影響の緩和にも繋がった。 ※住民アンケートによる満足度 89.1%
8	単	事業継続追い風助成金	産業環境課	①県実施の新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の対象外となった町内の小規模企業者の事業継続並びに感染症対策を支援 ②③ ・1事業者当たり150,000円を支給 ・事務費 ④令和2年6月1日現在町内に事業所を置く小規模事業者	R2.6	R3.3	40,149,832	40,050,000	267事業者 （法人92件） （個人175件）	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けている町内小規模企業者に対し事業の継続及び感染症対策を支援した。事業者にとって事業継続の資金となり、町の経済にとっても有効な支援となった。 ※住民アンケートによる満足度 88.9%
9	単	水道基本料金の免除	上下水道課	①町民及び事業者の経済的負担の軽減 ②水道基本料金全額免除4ヶ月間（7月分請求から10月分まで）分を水道事業会計に補助 ③契約件数×基本料金 ④川辺町の水道加入者	R2.6	R3.2	29,892,500	29,892,000	(7月)3,511件 (8月)3,515件 (9月)3,516件 (10月)3,516件 (計)14,058件	新型コロナウイルス感染症拡大による町民の経済的負担の軽減に繋がった。 ※住民アンケートによる満足度 94.3%
10	単	夏季授業期間下校バス運行	教育支援課	①学校再開の遅れにより、例年の夏季休業期間にも授業を行うことから、気温の高い時間帯での下校中の熱中症防止のため、緊急措置としてバスにより校下を巡回して下校させる。 ②③④ 小学校3校	R2.6	R2.10	2,261,820	2,261,000	4台 +福祉バス2台	新型コロナウイルス感染症による臨時休校の余波により通常の夏休み期間中に授業を行う必要があったため、下校バスを運行することで児童の熱中症対策として体調管理に繋がった。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実 績					
					事業始期	事業終期	総事業費 （円）	交付金 充当額 （円）	実績値	効果検証
11	単	生徒・児童への図書券配付	教育支援課	①長期休業により学校での学習時間が不足しており、これを補う家庭学習の充実を図るため、参考図書等の購入費を助成 ②③④ ・小・中学生 ・図書券の配付 1人当たり3,000円分配付 ・郵送料	R2.6	R2.7	2,541,212	2,373,000	790名	新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛期間の家庭教育、読書活動の支援に繋がった。 ※住民アンケートによる満足度 89.2%
12	単	未就学児への図書券配付	教育支援課	①感染症拡大防止のため外出が制限され、家庭で過ごす時間が多いことから、絵本を通じて親子のふれあいを深めてもらうため、図書券を配付 ②③④ ・対象 未就学児 ・図書券の配付 1人当たり3,000円分配付 ・郵送料	R2.6	R2.7	1,518,000	1,410,000	469名	新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛期間の家庭教育、読書活動の支援に繋がった。 ※住民アンケートによる満足度 89.2%
13	単	ICT教育推進事業（GiGAスクール構想の加速）	教育支援課	①コロナ禍におけるICT教育を推進する。 ②③ ・令和2年度中に整備したPC機器の補助基本額を上回る分の本年度分リース料導入後1ヶ月分 ・小中学校オンライン授業支援システムライセンス料 ④小学校3校、中学校1校	R2.6	R3.3	1,226,940	979,000		小中学校における新型コロナウイルス感染症対策として、オンライン授業を実施できる環境を整備した。これにより、安全に授業を行うことが可能となった。
14	単	ふるさとかわべ学生応援給付金事業	教育支援課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、厳しい生活状況にある大学生等が継続して修学できる経済的環境を支援するため「ふるさとかわべ学生応援給付金」を給付 ②③④ ・高校生等 1人当たり20,000円を支給 ・大学生等 1人当たり100,000円を支給	R2.6	R2.11	28,700,000	28,700,000	高校生等 270名 大学生等 233名	新型コロナウイルス感染症拡大による影響に対応し、修学を継続してもらうため、学生を経済的に支援できた。 ※住民アンケートによる満足度 93.1%
15	単	小中学校・こども園ポータルサイト拡充	教育支援課	①新型コロナウイルスの影響により行事が減少したことから、家族が子どもの様子を見る機会が減ってしまったことを解消するため、教育ポータルサイト（ホームページ）において今より多くの動画や写真等を掲載できるよう機能を拡張する。 ②③教育ポータルサイト構築・開発 ・データ移設 ・WEBサイト開発 ④中学校・3小学校・3こども園	R2.9	R3.3	1,155,000	1,155,000		新型コロナウイルス感染症拡大により、こども園・小中学校の行事が減少したため、教育ポータルサイトを構築することにより保護者とのコミュニケーションツールとして活用できた

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実 績					
					事業始期	事業終期	総事業費 （円）	交付金 充当額 （円）	実績値	効果検証
16	単	図書室蔵書検索システム新設事業	生涯学習課	①外出抑制の中で図書室の蔵書を有効利用してもらうため、新たにネットを通じて蔵書検索を可能にする専用ホームページを開設する。検索後、事前の電話予約により速やかに貸し出すことで、図書室内での密を回避する。 ②③蔵書検索システムの構築とホームページの開設・運用 ・システムの開発 ・システム運用保守 6ヶ月 ④中央公民館図書室	R2.6	R3.3	2,898,500	2,898,000		新型コロナウイルス感染症拡大により、図書室の休室や、利用制限を行った。9月から蔵書検索システムを導入したことにより、スマホやパソコン等で事前に情報を取得することが可能となり、滞在時間の大幅な短縮を図れた。
17	単	マスク配付	総務課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、1世帯につき10枚ずつマスクを配付する。 ②③ ・マスク 5,000枚 ・配付手続き時用非接触型体温計 4台 ④全世帯 防災備蓄倉庫の備蓄分と合わせて配付	R2.4	R2.4	407,000	319,000		備蓄品と合わせて全世帯にマスクを配付することにより、新型コロナウイルス感染症の予防・啓発につながり、感染リスクの軽減にも繋がった。 ※住民アンケートによる満足度 71.7%
18	単	役場庁舎ほか町内公共施設感染症対策強化事業	総務課	①公共施設内での感染症発生を防ぐための設備、備品を配備する。 ②③消毒に必要な消耗品及び感染拡大防止のための備品購入経費等 ・飛沫防止用アクリル仕切板 370台 ・空気清浄機 2基 ・非接触型発熱検知器装置 3施設 ・マスク 39,000枚 ・アルコール消毒液 240本 ・庁舎内分散業務対応電話子機 10台 ・その他消耗品 ④役場庁舎、保健センター、中央公民館、海洋センター、やすらぎの家、漕艇場など	R2.4	R3.3	7,596,347	2,316,000		公共施設において使用するマスクやアルコール消毒液等の消耗品と、避難者間の飛沫感染を防止するアクリル仕切板等の資機材を導入したことにより、各施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策に繋がった。
19	単	避難所用感染症拡大防止対策事業	総務課	①指定避難所での感染拡大防止と衛生環境保持を目的に、感染対策資機材を拡充する。 ②③④ ・避難所感染症対策資機材倉庫 4ヶ所 ・室内用テント 300張 ・簡易ベッド 600台 ・間仕切り用パーテーション 66枚 ・防護服 360着 ・フェイスシールド 1,200個 ・換気用送風機 18台 ・その他消耗品	R2.6	R3.3	9,212,060	3,695,000		災害発生時の避難所において使用する室内用テントや簡易ベッド等の備品と、避難者間の飛沫感染を防止する間仕切り用パーテーション等の資機材、防護服やフェイスシールド等の消耗品を導入したことにより、避難所における新型コロナウイルス感染症拡大防止の準備が整った。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実 績					
					事業始期	事業終期	総事業費 （円）	交付金 充当額 （円）	実績値	効果検証
20	単	庁舎テレビ会議システム改修事業	総務課	①県防災情報通信システムを活用したテレビ会議が庁舎内の複数の部屋でも使用できるよう改修するとともに、インターネットを利用したリモート会議の機会増に対応できるよう通信可能なタブレットを購入する。 ②③ ・県防災テレビシステム、国の自治体衛星通信、地上波デジタル放送の配線とテレビモニターの設置工事 4室 ・キャリア回線付きタブレット購入 4台 ④役場本庁舎会議室4カ所	R2.9	R3.3	3,113,000	3,113,000		テレビ会議システムを導入することにより、新型コロナウイルス感染症の対策として、WEB会議や打ち合わせを行うことが可能になった。
21	単	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業（第2弾）	産業環境課	①感染症拡大防止のため、酒類の提供を行う飲食店に対し営業時間等の短縮要請がなされ、対象店舗が時短営業等の措置を取った場合に県から「協力金」を支給し、町はその一部を負担 ②③ ・店舗に協力金を支給 1店舗あたり100万円を支給 ・町負担割合（5%） 16店舗×5万円 800千円 （負担割合：国80% 県15% 町5%） ④岐阜県	R2.12	R3.3	800,000	800,000	16事業者	新型コロナウイルス感染症拡大期において県の要請により営業停止や営業時間の短縮を余儀なくされた事業者にとって事業継続の資金となり、町の経済にとっても非常に有効な支援となった。
22	単	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業（第3弾）	産業環境課	①感染拡大防止のため、以下の飲食店など対象店舗に対し営業時間等の短縮要請がなされ、対象店舗が時短営業等の措置を取った場合に県から「協力金」を支給し、町はその一部を負担 i 1月12日～2月7日 酒類の提供を行う飲食店 ii 1月16日～2月7日 飲食店、遊興施設等 ②③ ・店舗に協力金を支給 i 1店舗あたり154万円 ii 1店舗あたり138万円 ・町負担割合（5%） i 16店舗 ii 1店舗 （負担割合：国80% 県15% 町5%） ④岐阜県	R3.2	R4.1	1,301,000	800,000	17事業者	新型コロナウイルス感染症拡大期において県の要請により営業停止や営業時間の短縮を余儀なくされた事業者にとって事業継続の資金となり、町の経済にとっても非常に有効な支援となった。
23	単	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業（第4弾）	産業環境課	①感染拡大防止のため、以下の飲食店など対象店舗に対し営業時間等の短縮要請がなされ、対象店舗が時短営業等の措置を取った場合に県から「協力金」を支給し、町はその一部を負担 i 2月8日～2月28日 20時までの時短営業等要請 ii 3月1日～3月7日 21時までの時短営業等要請 ②③ ・店舗に協力金を支給 i のみ 1店舗あたり126万円 i 及び ii 1店舗あたり154万円 ・町負担割合（5%） i のみ 1店舗 i 及び ii 15店舗 （負担割合：国80% 県15% 町5%） ④岐阜県	R3.2	R4.1	1,218,000	800,000	16事業者	新型コロナウイルス感染症拡大期において県の要請により営業停止や営業時間の短縮を余儀なくされた事業者にとって事業継続の資金となり、町の経済にとっても非常に有効な支援となった。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実 績					
					事業始期	事業終期	総事業費 （円）	交付金 充当額 （円）	実績値	効果検証
24	単	「川辺おうちごはん・まんぷく券」発行事業	産業環境課	①影響が大きい飲食店への切れ目ない支援継続と、町民の家計負担軽減対策の継続を目的として、「川辺おうちごはん券」を再々度発行し、全町民に配付 ②③ ・町内登録店舗限定のおうちごはん券を発行 ・全ての住民に配付 1人当たり4,000円(500円×8枚) ・事務費 ④令和3年4月1日現在川辺町に住民票のある全ての町民、町内登録店舗	R3.2	R3.12	39,119,136	33,600,000	配付対象者 10,078人 登録店舗 29店舗 利用率 92.22%	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業者（飲食業）の売り上げ減少の緩和による事業の継続と町内における消費喚起につながった。また、住民にとってはコロナが家計に与える影響の緩和にも繋がった。 ※住民アンケートによる満足度 89.1%
25	単	小中学校加湿機能付き空気清浄機設置	教育支援課	①教室における3密対策として、換気・保湿を徹底するため、加湿機能付き空気清浄機を小中学校全クラスに設置する。 ②機器設置に係る補助基本額を上回る分 ③空気清浄機設置費から国庫補助基本額を除く ④中学校1校、小学校3校	R3.2	R3.4	4,473,000	2,800,000	49基	新型コロナウイルス感染症対策として、小中学校の全クラスに加湿機能付き空気清浄機を設置したことにより、教室における換気・保湿対策の徹底が出来た。